

# 平成 29 年度申請

地域公共政策士・資格教育プログラム

## 「自己点検評価書」

プログラム名 「食農政策士」履修証明プログラム

実施機関名 同志社大学大学院総合政策科学研究科

序章

プログラム概要（運営・実施体制）

プログラム名	「食農政策士」履修証明プログラム		
対応資格	地域公共政策士		
EQF レベル	レベル7		
構成科目数	11	取得ポイント 数	12ポイント
本プログラムの社会的認証期間	平成30年4月～平成36年3月末日		

実施機関名	同志社大学		
実施部門	大学院総合政策科学研究科		
プログラム実施責任者	川口 章		
プログラム担当者	新川達郎・武蔵勝宏		
事務担当者	小川照一・岡村亮介		
事務担当者連絡先	電話番号: 075-251-3860	Email: ji-osei@mail.doshisha.ac.jp	
備考			

### 更新する資格教育プログラムの修了者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
修了者数	6名	4名	7名	0名	0名	1名	1名

### 更新する資格教育プログラム科目の開講表

科目名		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	現代有機農業論Ⅰ (現代有機農業論研究Ⅰ)	○	○	○	○	○	○	○
2	現代有機農業論Ⅱ (現代有機農業論研究Ⅱ)	○	○	○	○	○	○	○
3	自立・自給型生活論 (自立・自給型生活論研究 - 自立・自給型生活の理論と技 法 -)	○	○	○	○	○	×	×
4	自立・自給型生活論研究 - ス ロークローズ論 -	×	○	○	○	○	○	○
5	自立・自給型生活研究 - 自然 資本活用型自給生活の理論 と実践 -	×	×	×	×	○	×	×
6	自立・自給型生活研究 - 発酵 の理論と技術・食リスクへ の応用 -	×	×	×	×	○	○	○
7	食科学・食育論 (食科学・食育論研究)	○	○	○	○	○	○	○
8	現代社会起業論 (現代社会起業論研究)	○	○	○	○	○	○	○
9	公共性論 (公共性研究)	○	○	○	○	○	○	○
10	食農政策科学論 (食農政策科学論研究)	○	○	○	○	○	×	×
11	現代農業経営・政策論 (現代農業経営・政策論研 究)	○	○	○	○	○	×	×
12	オーガニック生活・社会デ	○	○	○	○	○	×	×

	ザイン論 (オーガニック生活・社会 デザイン論研究)							
13	地域インターンシップ④ (地域インターンシップ・ 食農政策インターンシップ (1) -)	○	○	○	○	○	○	○
14	地域インターンシップ⑤ (地域インターンシップ・食 農政策インターンシップ (2) -)	○	○	○	○	○	○	○
15	特別講義「地域公共政策特 別セミナー」	○	×	×	×	×	×	×
16	総合政策科学入門	×	○	○	○	○	○	○

#### 軽微な変更の申請状況

	申請日	申請の種別	概要
1	2018年1月23日	科目担当の変更	「食科学・食育論研究」の科目担当者を大谷貴美子から大谷貴美子、今里滋に変更した。
2	2017年3月23日	科目の削除	「自立・自給型生活研究－自立・自給型生活論の理論と技法－」の科目削除
3	2017年3月23日	科目の削除	「自立・自給型生活研究－自然資本活用型自給生活の理論と実践－」の科目削除
4	2016年5月17日	科目担当の変更	「地域インターンシップ－食農インターンシップ(1)－」の科目担当者を今里滋から本多幸子に変更した。
5	2016年5月17日	科目担当の変更	「地域インターンシップ－食農インターンシップ(2)－」の科目担当者を今里滋から本多幸子に変更した。
6	2015年8月7日	科目の追加	「自立・自給型生活研究－自然資本活用型自給生活の理論と実践－」(岡本毅)を追加した。
7	2015年8月7日	科目の追加	「自立・自給型生活研究－発行の理論と技術-食リスクへの応用」(松木宏美)を追加した。
8	2014年9月10日	科目担当の変更	「総合政策科学入門」の科目担当者を政策学部専任教員から北村貴に変更した。
9	2013年4月1日	科目担当の変更	「オーガニック生活・社会デザイン論研究」の科目担当者を今里滋、塩見直紀、上田寿一、杉本節子、森小夜子、壺島五兵衛から今里滋、塩見直紀、山崎隆、杉

			本節子、森小夜子、壺島五兵衛に変更した。
10	2012年4月11日	科目担当の変更	「自立・自給型生活研究Ⅱ－スロークローズ論－」の科目担当者を上田寿一から大石尚子に変更した。
11	2012年3月5日	科目の追加	「自立・自給型生活研究－スロークローズ論－」を追加した。
12	2012年3月5日	科目の追加	「総合政策科学入門」を追加した。
13	2012年3月5日	科目の削除	特別講義「地域公共政策特別セミナー」を削除した。
14	2012年3月5日	科目名の変更	「現代有機農業論Ⅰ」から「現代有機農業論研究Ⅰ」に科目名を変更した。
15	2012年3月5日	科目名の変更	「現代有機農業論Ⅱ」から「現代有機農業論研究Ⅱ」に科目名を変更した。
16	2012年3月5日	科目名の変更	「自立・自給型生活論」から「自立・自給型生活論研究－自立・自給型生活の理論と技法」に科目名を変更した。
17	2012年3月5日	科目名の変更	「食科学・食育論」から「食科学・食育論研究」に科目名を変更した。
18	2012年3月5日	科目名の変更	「現代社会起業論」から「現代社会起業研究」に科目名を変更した。
19	2012年3月5日	科目名の変更	「公共性論」から「公共性研究」に科目名を変更した。
20	2012年3月5日	科目名の変更	「食農政策科学論」から「食農政策科学論研究」に科目名を変更した。
21	2012年3月5日	科目名の変更	「現代農業経営・政策論」から「現代農業経営・政策研究」に科目名を変更した。
22	2012年3月5日	科目名の変更	「オーガニック生活・社会デザイン論」から「オーガニック生活・社会デザイン論研究」に科目名を変更した。
23	2012年3月5日	科目名の変更	「地域インターンシップ④」から「地域インターンシップ－食農インターンシップ(1)－」に科目名を変更した。
24	2012年3月5日	科目名の変更	「地域インターンシップ⑤」から「地域インターンシップ－食農インターンシップ(2)－」に科目名を変更した。

## 更新する教育プログラムの特徴

### 資格教育プログラムの概要

地域の公共的課題の解決のためには、公共政策、企業経営、社会起業等に関する学際的な知識と問題解決能力が求められている。そこで、同志社大学は、幅広い学問領域を持つ総合政策大学院としての利点を活かし、複雑な現代の食農問題に政策科学的に、そして実践・実務的に対処できる高度な専門的能力を修得できる履修証明プログラムを2010年度より開始した。本資格教育プログラムでは、わが国の食農分野における政策のイノベーションやこの分野の社会的課題解決に貢献するソーシャル・ビジネスを担う有為の人材の育成を図ることを目的とし、食科学・食育論、食農政策科学論、現代社会起業などの応用的知識を基盤として、現代有機農業論や地域インターンシップなどのPBL科目を地域の現場で主体的に実践・体得する。こうした積み上げ型学習を通じて、本プログラムは、食農政策の分野で、地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる実践的能力の獲得を学習アウトカムの到達目標としている。

### 特色ある取り組み（自由記述）

本資格教育プログラムは、わが国の食農分野における政策のイノベーションやこの分野の社会的課題解決に貢献するソーシャル・ビジネスを担う有為の人材を育成することを目的としている。そこで、本プログラムのカリキュラムでは、食科学・食育論、食農政策科学論の食農政策系科目、公共性研究の応用的科目、そして、現代社会起業、現代有機農業論、自立・自給型生活論の臨床・実習型科目を加え、理論と実務の双方を有機的に結びつけた科目群により構成されている。

本資格教育プログラムでは、座学によって学んだ理論を地域のフィールドにおいて実践する地域(食農)インターンシップや、現代有機農業論、自立・自給型生活論などの実習系科目を設けているのが大きな特色となっている。

食農インターンシップ①②は、食と農の分野での先進的な活動をしている団体や個人のもとでの実習を通じて食農政策のフロンティアに関する理論や実践を学び、自らのキャリア開発に生かすことを目標としており、通年で実施している。現代有機農業論は、有機農業の講義と実際の圃場での実習を重ねながら、有機農業との関わりから日本農業の今日的あり方と地域社会の未来像を考えるものであり、講師は、有機農業の第一人者として日本でも有数の若手農業家である。また、自立・自給型生活論は、教室外の施設を利用して実習と講義を通して、オルタナティブ社会の可能性を探るもので、「スロークローズ論」では、食の基本的な加工品づくりや、衣の自給(原料の栽培から布を織るまでを、実際に自らの手や道具を使って体験する)を試みることによって、現代の消費に依存する生活を改めて見直し、人間が築くべき社会像を考察する。また、「発酵の理論と技術ー食リスクへの応用」では、発酵食品が食生活の中で果たしてきた役割と現状を知るとともに、発酵食品を実際に作り、「ぬか床」を継続的に管理し、各自の食生活に取り入れる事によって、現代社会における食の諸問題の解決策について考察を深めるものである。こうした食農分野のフィールドでの実習は、地域での課題発見力を高め、協働の基本姿勢やスキルを理論と実践の場を通じて学び、自らの将来におけるキャリア形成につなげていく手段を提供するものと

なっている。このように、座学による理論の学習と地域のフィールドにおける実験・実習を組み合わせることで、学習者が複雑化する現代の食農問題の解決とソーシャル・ビジネスの創出に向けてその専門性と実践力を発揮できる能力を体得できることが本資格教育プログラムの大きな特色となっている。

※添付資料 1-1 シラバス(同志社大学履修証明プログラム)

## 1 資格教育プログラムの目的・教育目標・学習アウトカム

### 1-1-1. 目的・教育目標

地域の公共的課題の解決のためには、公共政策、企業経営、社会起業等に関する学際的な知識と問題解決能力が求められている。そこで、本研究科は、わが国の食農分野における政策のイノベーションやこの分野の社会的課題解決に貢献するソーシャル・ビジネスを担う有為の人材の育成を目的に、履修証明プログラムの方式で、2010年度より資格教育プログラムを開設した。同プログラムを通じて、学習者は、複雑な現代の食農問題を総合的に理解し、その課題解決のための食農政策の企画・立案・実践やソーシャル・ビジネスの創出を探究できること、さらには、こうした食農問題の解決を具体化するための活動を産官学民のセクターを横断して実施、コーディネートし、ソーシャル・ビジネスを創出する能力を習得することが要求される。本プログラムは、こうした実績に基づき、新たに、地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる実践的能力の獲得を教育目標に掲げ、複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得し、問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践ができ、実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる食農政策分野の専門人材の育成に取り組むこととしている。

添付資料の該当箇所

\*添付資料 1-2: 2018年度「食農政策士」履修証明プログラム受講申請要項(研究科委員会決定)(p.1-3)

添付資料 1-3: 地域公共政策士取得を目指して(同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科作成リーフレット)

### 1-1-Ⅱ. 資格教育プログラムの学習アウトカム

達成目標	地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任を持って策定し実行することができる
知識	複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得している
技能	問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践
職務遂行能力	実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる

### 1-1-Ⅲ. 資格教育プログラムで育成する人材像

本資格教育プログラムは、複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得し(知識)、問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践ができ(技能)、実務におけるリーダーとして業務の発

展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる職務遂行能力を学習者が習得できるように積み上げ型の科目群から構成されている。具体的には、食科学・食育論、食農政策科学論、現代社会起業、公共性研究の食農政策科目と現代有機農業論や自立・自給型生活論の臨床型・実習型科目の履修を踏まえ、複雑な現代の食農問題の解決を具体化するための活動を産官学民のセクターを横断して実施、コーディネートし、ソーシャル・ビジネスを創出することができる能力の形成のために座学によって学んだ理論を地域のフィールドにおいて実践する地域(食農)インターンシップを実践的に学ぶ。こうしたプログラムの実施によって、「地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる」実践的能力を備えた「食農政策」の担い手を育成する。

添付資料の該当箇所

添付資料 1-3：地域公共政策士取得を目指して(同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科作成リーフレット)

#### 1-1-IV. プログラムの広報

本資格教育プログラムは、地域公共政策士資格の付与のための政策士プログラム(旧地域公共政策士第2種プログラム)に位置づけられるとともに、2007年の学校教育法改正(第105条)により法制化された履修証明制度によるものである。したがって、本学では、同志社大学の公式HPにおいて、生涯学習のコーナーで、履修証明プログラム、キャップストーンの受講申請要項を学外の学生、社会人向けに公表、募集(科目等履修生としての扱いとなる)している。学内の学生に対しては、総合政策科学研究科の入学式後のオリエンテーションにおいて、地域公共政策士取得を目指してと題するリーフレットを配布し、専攻教務主任、事務室から説明を実施し、履修登録を推進している。また、履修証明プログラムの詳細について、研究科院生向けに「履修の手引き」に記載し、履修登録の具体的方法を明示している。なお、履修証明プログラムの修了者は、厚生労働省が実施しているジョブカードの能力証明書に活用することができることから、院生のキャリア支援の一環からもその登録履修を推奨しているところである。

なお、本資格教育プログラムの各開講科目の詳細については、同志社大学のHP上で在学生及び科目等履修生向けに(学外からのアクセスも可能)シラバスとして公表されている。

添付資料の該当箇所

添付資料 1-4：「食農政策士」受講申請要項

[http://www.doshisha.ac.jp/admissions\\_continuing/graduate/policy\\_studies/certification.html](http://www.doshisha.ac.jp/admissions_continuing/graduate/policy_studies/certification.html)

添付資料 1-3：地域公共政策士取得を目指して(同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科作成リーフレット)

添付資料 1-5「総合政策科学研究科履修の手引き 2017」(p.183-186)

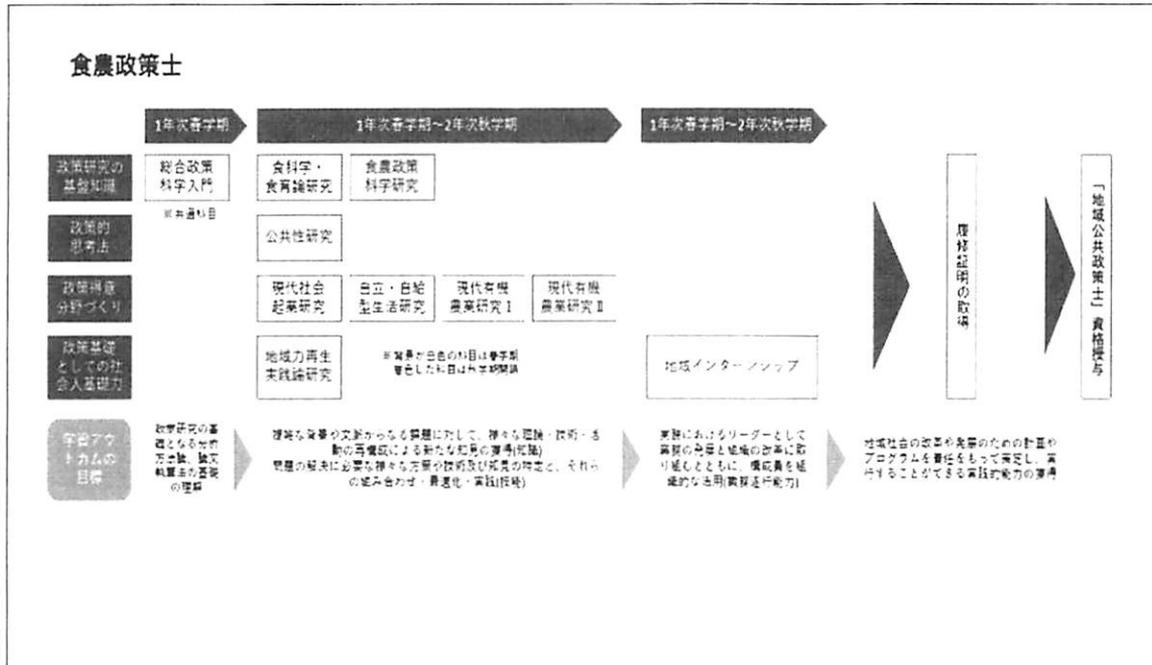
## 2 資格教育プログラムの内容

### 2-1- I. 資格教育プログラムに設置する科目（※添付資料：シラバス等）

	構成科目名	担当者名	ポイント	履修時間	開講時期	科目設定	教育要素設定	備考
1	食科学・食育論研究	西村和代	2		1・2年次 4月～7月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策研究の基盤知識	
2	現代社会起業研究	今里滋	2		1・2年次 4月～7月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策得意分野づくり	地域公共マネジメントプログラム
3	公共性研究	今里滋	2		1・2年次 9月～12月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策的思考法	地域公共マネジメントプログラム
4	食農政策科学研究	新川達郎・ 今里滋	2		1・2年次 9月～12月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策研究の基盤知識	
5	現代有機農業研究Ⅰ	渡辺雄人	2		1・2年次 4月～7月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策得意分野づくり	
6	現代有機農業研究Ⅱ	渡辺雄人	2		1・2年次 9月～12月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策得意分野づくり	
7	自立・自給型生活研究-スロークローズ論-	大石尚子	2		2018年度休講	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策得意分野づくり	
8	自立・自給型生活研究-発酵の理論と技術-食リスクへの応用-	松木宏美	2		1・2年次 4月～7月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策得意分野づくり	
9	地域インターンシップ ー食農インターンシップ(1)ー	本多幸子	2		1・2年次 4月～7月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策基礎としての社会人基礎力	地域公共マネジメントプログラム

10	地域インターン シップ ー食農インター ンシップ(2) ー	本多幸子	2		1・2年次 9月～12月	必須・ <input checked="" type="checkbox"/> 選択・共通科目	政策基礎として の社会人基礎力	地域公共マネジメントプログラム
11	総合政策科学入 門	原田徹	2		1年次 4月～7月	必須・選択・ <input checked="" type="checkbox"/> 共通科目	政策研究の基盤 知識	地域公共マネジメントプログラム 本科目については、在学生のみ登録可とし、科目等履修生は 登録できない。

## 2-1-Ⅱ. 資格教育プログラムの体系図



### 【図の説明】

本資格教育プログラムにおいて開設される科目群は、複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得し(知識)、問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践ができ(技能)、実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる(職務遂行能力)学習アウトカムを修了者が習得できるように構成されている。現代社会起業、の食農政策科目と具体的には、まず、1年次春学期に、共通科目として、総合政策科学入門を開講し、政策科学の基盤となる資料、文献の調査法、仮説検証のリサーチデザイン、論文作成法等の基礎を学ぶことができる(ただし、科目等履修生は履修できない)。そのうえで、食農政策研究の基礎知識を習得するため、食科学・食育論、食農政策科学論の食農政策系科目を、そして、政策的思考法を習得するために、公共性研究の応用的科目を、さらに、食農政策の得意分野づくりのために、現代社会起業、現代有機農業論、自立・自給型生活論の臨床・実習型科目を選択科目として履修する。これらの履修を踏まえ、さらに、複雑な現代の食農問題の解決を具体化するための活動を産官学民のセクターを横断して実施、コーディネートし、ソーシャル・ビジネスを創出することができる能力の形成のために座学によって学んだ理論を地域のフィールドにおいて実践する地域(食農)インターンシップを仕上げの科目として選択履修科目として設けている。これらの段階的な学習を積み上げることによって、最終的に、食農政策分野における「地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる実践的能力を獲得すること」を本資格教育プログラムの到達目標として設定している。

これらの科目の履修については、本資格教育プログラムの受講対象が、社会人院生を含む在学生や、科目等履修生であることから、全ての開講科目を毎年、半期開講、昼夜開講制として開設することし、半年間で15回(1回の講義時間1時間30分)の講義受講と開講科目の評価基準の合格点に達することで1科目につき2単位(2ポイント)を取得できる。これらの選択科目、共通科目の科目群から6科目以上の科目を選択履修し、合格すれば12単位(12ポイント)が付与される。

したがって、本資格教育(履修証明)プログラムの修了のためには、上記の指定科目から 12 単位 (12 ポイント)の取得が必要であり、履修総時間数としては、120 時間以上が確保されることとなる。

\*添付資料 1-2 : 2018 年度「食農政策士」履修証明プログラム受講申請要項(研究科委員会決定) (p.1-3)

添付資料 1-3 : 地域公共政策士取得を目指して(同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科作成リーフレット)

添付資料 1-5 「総合政策科学研究科履修の手引き 2017」 (p.183-186)

## 2-2-1. 学習アウトカムの達成に向けた教育内容の説明

### 知識

複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得している	
食科学・食育論研究論研究	食に係る現代的課題に気づくとともに、人の食行動のもつ意味や食が人のQOL とどのように関わっているのか等を理解し、課題解決のための提案・行動等ができるようになる。
食農政策科学研究	食科学の成り立ちと意義や、日本の食文化の歴史や特徴、現代における食・農の現状や課題について理解できるようになる。
公共性研究	「公共性」の多面的性格、「新しい公共」の概念とその現実態、正義論や公共哲学の基礎などについて、認識し理解できるようになる。
総合政策科学入門	政策研究の基礎となる分析方法論、論文執筆法の基礎を理解する。

### 技能

問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践ができる	
現代社会起業研究	社会起業の概念、歴史、具体的事例、経営上の特徴と課題について、理解できるようになる。
現代有機農業研究Ⅰ・Ⅱ	講義と実習を通じて、有機農業とは何か、農村地域の現状、有機農業を通じて生まれる社会的価値について理解する。仕事としての有機農業について理解を深め、新規就農者の実態を把握し、有機農業との関わりからどのような社会の未来像が描けるか各自考察を深める。
自立・自給型生活研究-スロークローズ論-	自分の手と体と頭脳を使いながら、本来の人間生活の時間や空間を体感することを通じて、システムに翻弄される現代社会の弊害を実感し、自分と社会の在り方、日常の暮らしの在り方について認識を新たにし、自分流社会との関係性を編みなおす。
自立・自給型生活研究-発酵の理論と技術-食リスクへの応用-	発酵食品の種類、発酵の機序、発酵食品の現状について理解し、発酵食品から食の現状を知ることができるようになる。身近な発酵食品を作ることができる・発酵食品を使った調理ができるようになる。自らの食生活に発酵食品を活用し、現代社会の食の問題について自立・自給の視点から考察し、行動できるようになる。

### 職務遂行能力

実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる	
地域インターンシップ -食農インターンシップ(1) (2)	食と農の様々な分野における先進的な個人・団体等での実習を通じて、地域活性化のフロンティアにおける理論や実践を学び、自らの研究や将来のキャリア・デベロップメントに活かせるようにする。

現代有機農業研究Ⅰ・Ⅱ	講義と実習を通じて、有機農業とは何か、農村地域の現状、有機農業を通じて生まれる社会的価値について理解する。仕事としての有機農業について理解を深め、新規就農者の実態を把握し、有機農業との関わりからどのような社会の未来像が描けるか各自考察を深める。
-------------	--

## 2-2-Ⅱ. 教育・指導方法におけるプログラム全体の特徴

本プログラムでは、「地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる」実践的能力の獲得を総合的な到達目標としている。そのため、まず、共通科目として、総合政策科学入門を受講し、政策科学の基盤となるリサーチデザイン、論文作成法を学ぶ。そのうえで、食農政策研究の基礎知識を習得するため、食科学・食育論、食農政策科学論の食農政策系科目、公共性研究の応用的科目、そして、現代社会起業、現代有機農業論、自立・自給型生活論の臨床・実習型科目を選択科目として履修する。これらの履修を踏まえ、複雑な現代の食農問題の解決を具体化するための活動を産官学民のセクターを横断して実施、コーディネートし、ソーシャル・ビジネスを創出する能力の形成のため理論を地域のフィールドにおいて実践する地域(食農)インターンシップを仕上げの科目として履修する。これらの段階的な学習を積み上げることによって、地域公共人材としての「食農政策」の担い手を養成する。

### 2-3. 対象とする学習者と開講形態

本資格教育プログラムでは、本研究院院生以外にも、社会人や他大学大学院在籍者など食農政策士に関心を持つ幅広い学習者を科目等履修生として受け入れることを想定している。そのため、昼間時間に開講時間が集中しないように、5・6・7時間目の夜間授業や土曜日の授業、集中講義形式の授業を組み合わせることで履修の便宜を図っている。なお、地域(食農)インターンシップについては、原則として集中講義形式をとり、担当教員の紹介または受講生が独自に開拓した受け入れ先のもとで実施されている。

\*添付資料 1-2: 2018 年度「食農政策士」履修証明プログラム受講申請要項(研究科委員会決定) (p.1-3)

添付資料 1-4: 「食農政策士」受講申請要項

[http://www.doshisha.ac.jp/admissions\\_continuing/graduate/policy\\_studies/certification.html](http://www.doshisha.ac.jp/admissions_continuing/graduate/policy_studies/certification.html)

添付資料 2-1: 2017 年度総合政策科学研究科時間割

### 2-4. 学習者への周知

本プログラムの修了要件は、総時間数 120 時間以上の履修が必要である。そのために、総合政策科学研究科で開設されている「食農政策士」履修証明プログラムの指定科目から 6 科目以上を選択履修の上、6 科目に合格し、合計 12 単位(12 ポイント)を取得することによって、同志社大学より「履修証明書」が交付される。各科目の合格・不合格の評価は、上記科目を履修している学生と同様の方法により、C 評価(70 点に相当)以上を合格としている。上記履修方法については、受講申請要項、研究科作成のリーフレット、履修の手引きに明記されている。また、開講科目の開講形態、開講内容についてはシラバスにおいて明示し、同志社大学の HP 上でも在学生及び科目等履修生向けに、だれでもどこからでもアクセス可能な状態でシラバスとして公表されている。なお、資格教育プログラムの①目的、②教育目標、③学習アウトカムについては、現資格教育プログラムのものについてリーフレットにおいて公表されているが、今回の社会的認証の更新のための申請に合わせて、改定した内容のリーフレットを 2017 年度末までに作成予定である。同リーフレットは、学内外の希望者に配布するとともに、研究科新入生のオリエンテーションにおいて配布、説明を例年行っている。

添付資料の該当箇所

\*添付資料 1-2: 2018 年度「食農政策士」履修証明プログラム受講申請要項(研究科委員会決定) (p.1-3)

添付資料 1-4: 「食農政策士」受講申請要項

[http://www.doshisha.ac.jp/admissions\\_continuing/graduate/policy\\_studies/certification.html](http://www.doshisha.ac.jp/admissions_continuing/graduate/policy_studies/certification.html)

添付資料 1-3: 地域公共政策士取得を目指して(同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科作成リーフレット)

添付資料 1-5 「総合政策科学研究科履修の手引き 2017」(p.183-186)

### 3. 学習効果の測定

#### 3-1-I. 成績評価方法と学習者への明示

本資格教育プログラムの成績評価は、履修証明プログラムの受講者または受講していないものにかかわらず、研究科として共通の基準で評価される。研究科の評価基準は、A+:4.5(100~95点に相当)、A:4.0(94~90点に相当)、B+:3.5(89~85点に相当)、B:3.0(84~80点に相当)、C+:2.5(79~75点に相当)、C:2.0(74~70点に相当)、F:0.0(69~0点に相当)であり、C評価以上を合格として2単位(2ポイント)が付与される。

また、個々の科目ごとの成績評価基準はシラバスに明示され、平常点(出席、クラス参加、発表、グループ作業の成果等)、期末レポート試験・論文、その他(小レポートの実施)の総合評価として行われる。これらの基準は全ての科目についてシラバスに明示されている。また、それらの基準および方法に基づき、学習の成果に対する評価、ポイント認定が行われている。

添付資料の該当箇所

\*添付資料1-5「総合政策科学研究科履修の手引き2017」(p.84)

添付資料1-1:シラバス(同志社大学履修証明プログラム)

#### 3-1-II. ポイント認定の基準

本資格教育プログラムでは、「3-1-I. 成績評価方法と学習者への明示」で説明したとおり、科目担当者によって、AからFの5段階の成績評価が行われる。合格のためには、C評価以上が必要であり、合格した場合には、本プログラムの修了に必要なポイントが、各科目2ポイント(2単位に相当)として付与される。本プログラムの修了には、合計12ポイントが必要であり、指定された選択科目から合計12ポイントが認定されることで、地域公共政策士の資格教育プログラムの認定を満たすことができる。

添付資料の該当箇所

\*添付資料1-5「総合政策科学研究科履修の手引き2017」(p.84, p.183-186)

添付資料1-1:シラバス(同志社大学履修証明プログラム)

#### 3-2. 外部機関との連携と評価

本資格教育プログラムでは、地域インターンシップにおいて、受講生が外部機関において実習やフィールドワークを実施するなど大学と受け入れ先との連携を図っている。実施先による学習者の学習成果に対する評価については、科目によっては、実習先の評価を成績評価の基準として勘案している。

添付資料の該当箇所

添付資料1-1:シラバス(同志社大学履修証明プログラム)

#### 3-3-I. 学習アウトカムを評価する基準と方法

学習者の学習アウトカム達成度を測定するために、プログラム修了予定者を対象に、推奨モデルの一部を活用した方法をとることとする。

1) アンケートの実施

本プログラムの修了予定者に対して、下記の質問内容によるアンケートを実施する。アンケートは、プログラム全体で学習アウトカムとして設定した要素が、どの程度、学習者に身についたかを確認するためにおこなうものである。

#### アンケートの質問項目

- 1 (知識) 資格教育プログラムを修了して、複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見がどのくらい身についたか？
  - 2 (技能) 資格教育プログラムを修了して、問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践できる技能がどのくらい身についたか？
  - 3 (職務遂行能力) 実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる職務遂行能力がどのくらい身についたか？
  - 4 (総合的な到達目標) 資格教育プログラムを修了して、地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる実践的能力がどのくらい身についたか？
- 回答は、1. とてもよく身についた、2. 身についた、3. あまり変わらない、4. 変わらないの選択肢から一つを選ぶ方式とする。

#### 2) アンケートの集計とレーダーチャートの作成

アンケートの結果については、現段階では修了者数が限定的であるため、受講生ごとの振り返りとして利用する。修了者数が一定の規模に達した段階で、アンケート結果をスコア(4段階評価)に割り振り、スコア平均値を算出する。スコア平均値を「知識」、「技能」、「職務遂行能力」、「総合的な到達目標」の各項目に対応するレーダーチャートとして作成し、学習者の全体的な学習アウトカムの達成度として測定することとする。

#### 3) 学習アウトカムの評価結果の活用

アンケートは、年度ごとに実施し、学習アウトカムのどの部分が達成され、また、未達成であるかをエビデンスとして活用し、科目の再編成や、実施方法の改善、見直しに反映させていくこととする。アンケート結果の検討は、自己点検委員会に付議し、教職協働によるコンセンサスを得ながら、改善につなげていく。また、外部機関に対しても、評価結果を開示し、内容の改善に協力を仰ぐこととしたい。

添付資料の該当箇所

添付資料 3-1 : 「食農政策士」における学習アウトカムに関するアンケート(案)

## 4. 資格教育プログラムの管理・運営体制

### 4-1. 管理・運営体制

本履修証明プログラムの実施に際しては、専任教員及び任期付き教員計2名が、地域公共人材大学連携事業の運営協議会及び幹事会に出席し、連携各校との連絡調整に当たるとともに、そこでの合意事項を踏まえた履修証明プログラムの企画運営や管理・改善について、学部研究科主任会に常時報告し、その承認を得る手続きをとっている。この学部研究科主任会を決定機関として、履修証明プログラムの運営は、専攻教務主任及び履修証明プログラム担当責任者のもとで、事務組織のサポートを得て実施されている。運営の実質的なサポートを担当する事務組織としては、学部研究科事務長及び主に履修証明プログラムや科目等履修生等を担当する専任の事務職員を配置しており、教員・職員の連携のもとで、研究科として本履修証明プログラムを継続的にかつ円滑に実施していくための体制を整備している。

なお、履修証明プログラムの自己点検評価のために、研究科長、各履修証明プログラムの担当責任者4名と事務長・事務担当の合計8名による自己点検委員会を研究科委員会の決定によって設置し、随時、プログラムの推進状況とその改善のための点検評価を行う体制を整備している。

添付資料の該当箇所

### 4-2. 科目内容の点検・改善

本履修証明プログラムのカリキュラムの見直しについては、履修証明プログラム責任者によって、一年間の実績を踏まえた次年度のカリキュラム変更の検討を行い、その結果を、専攻教務主任を通じて学部研究科主任会に提案し、同協議を経て、研究科委員会で決定することとしている。各年度における検討結果を踏まえた科目の追加変更については、軽微な変更として地域公共人材開発機構事務局に届出られている。今年度についても、自己点検委員会の検討のもとに、更新するプログラムの科目構成を検討し、基本的に現状の履修証明プログラムの開講科目を踏襲し、休講科目については削除することを決定した。また、更新する学習アウトカムの決定についても、自己点検委員会、学部研究科主任会の審議を経て、2017年12月の研究科委員会で決定を行った。今後は、更新する新資格教育プログラムの学習アウトカムの評価結果をアンケートによって分析し、自己点検委員会に付議し、教職協働によるコンセンサスを得ながら、改善につなげていくこととする。

また、シラバスの見直しについても、履修証明プログラムの学習アウトカムの基準に照らし適切な内容となっているかを履修証明プログラム責任者が確認し、必要があれば見直しを行うように担当教員に指示するようにしている。加えて、本研究科では、全学的なFD検討委員会の方針のもとに、シラバスの記載内容の基準を科目担当教員に指示し、各教員によって12月下旬を締め切りとして次年度のシラバスの入力が行われている。同シラバスについては、教務主任により、その記載内容の点検を行ったうえで、3月下旬にHP上に全て公開され、受講者の便宜を図っている。

添付資料の該当箇所

### 4-3. 学習者からの異議申立

学習評価の公平性・厳格性を担保するため、同志社大学では、全学的にクレーム・コミッティ制度を設けている。同制度では、受講している科目の授業内容や授業方法に関する改善の要望がある場合は、総合政策科学研究科事務室に受講生から直接、相談することとしている。受講生からの申し立てを受けて、研究科のクレーム・コミッティ(教務担当教員と事務職員で構成)が授業担当者から事実関係を調査し、原因や対策について質問者本人に対して回答する手続をとっている。なお、いかなる場合であっても、相談者の学生IDや氏名が授業担当者に明かされることはなく、また相談によって決して不利益を被ることはないことを明示している。

また、個々の科目の成績評価の結果について疑問がある場合は、受講生は成績評価についての調査依頼を、事務室を通じて担当教員に提出することができる。担当教員は、同調査依頼を受けて、評価を改めて確認し、その結果については、事務室を通じて文書等で受講生に回答される。調査の結果、成績評価に誤りがあった場合は、成績の訂正が行われる仕組みを取っている。

添付資料の該当箇所

\*添付資料1-5「総合政策科学研究科履修の手引き2017」(p.84-85)

## 5 教員及び講師

### 5-1 教員及び講師の構成

本資格教育プログラムの開設科目11科目のうち、4科目は、いずれも本学の専任の教授・助教から構成されており、また、嘱託講師が担当する7科目についても、いずれも同志社大学大学院総合政策科学研究科でソーシャルイノベーション研究または政策科学の博士学位を取得した研究者であり、かつ食農分野の実務においても優れた業績を有する教員によって構成されている。こうした教員団の構成と指導能力によって、学習者が、複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得し(知識)、問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践ができる(技能)、実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる(職務遂行能力)各学習アウトカムを達成する教育・実践的な体制は十分に確保されているといえる。以上のことから、本資格教育プログラムの教員団は「地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任をもって策定し、実行することができる」実践的能力を備えた食農政策士の担い手を養成する本プログラムの目的と目標に沿った構成・内容をもっているといえる。

\*添付資料：自己点検評価書基礎データ(申請用)

### 5-2 教員・講師の指導能力

教員名	種別	担当科目	評価時使用欄
西村和代	第1号教員	食科学・食育論研究	
今里滋	第1号教員	現代社会起業研究、公共性研究、食農政策科学研究	

新川達郎	第1号教員	食農政策科学研究	
渡辺雄人	第1号教員	現代有機農業研究Ⅰ、同Ⅱ	
大石尚子	第1号教員	自立・自給型生活研究 -スロークローズ論-	
松木宏美	第1号教員	自立・自給型生活研究 -発酵の理論 と技術-食リスクへの応用-	
本多幸子	第1号教員	地域インターンシップ -食農インターンシップ(1)-、 同 -食農インターンシップ(2)-	
原田徹	第1号教員	総合政策科学入門	

※教員ごとに、教員種別、担当科目を記載して下さい。教員種別は下記の第1号～第4号のいずれかを選択して下さい。

\*「種別」欄は、次の定義・名称によって作表して下さい。

第1号教員 教育上または研究上の学位及び業績を有する者

第2号教員 特に優れた知識および経験を有する者

第3号教員 教育指導に必要な資格・技能等を有する者

第4号教員 資格教育プログラムの遂行上特に必要とされる授業の補助を行う者、および教育的役割を担う者

## その他：学習者の受入れ状況と認証期間における開講予定表

### 1 申請時の資格教育プログラムの登録者数

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録者数	6 名	4 名	7 名	0 名	0 名	5 名	2 名

### 2 申請時の科目ごとの開講予定表

科目名		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度
1	食科学・食育論研究	○	○	○	○	○	○	○
2	現代社会起業研究	○	○	○	○	○	○	○
3	公共性研究	○	○	○	○	○	○	○
4	食農政策科学研究	○	○	○	○	○	○	○
5	現代有機農業研究Ⅰ	○	○	○	○	○	○	○
6	現代有機農業研究Ⅱ	○	○	○	○	○	○	○
7	自立・自給型生活 研究-スロークロー ズ論-	○	○	○	○	○	○	○
8	自立・自給型生活研 究-発酵の理論と技 術-食リスクへの応 用-	○	○	○	○	○	○	○
9	地域インターンシ ップ-食農インタ ーシップ(1)-	○	○	○	○	○	○	○
10	地域インターンシ ップ-食農インタ ーシップ(2)-	○	○	○	○	○	○	○
11	総合政策科学入門	○	○	○	○	○	○	○